



たまの

No.180

市議会 だより

12月定例会のあらまし

平成22年第7回定例会を12月2日から20日までの19日間の日程で開催しました。
この定例会では、15人の議員が市政全般にわたり、さまざまな質問を行い、市当局の考えをたしました。また、平成22年度一般会計補正予算案や指定管理者の指定など合計11件の議案が提出され、それぞれ原案のとおり可決しました。このほか、請願8件を審査（結果は12頁に掲載）し、人事案件2件を同意議決し、全日程を終了いたしました。



宇野港に寄港した客船「飛鳥II」

議会放映を倉敷ケーブルテレビ（玉野市回覧板チャンネル）と
インターネットでおこなっています。

個人質問

(各議員の質問は、3 項目までを要約し、掲載しております。)

玉野市の発展を考えた 経済対策・定住対策を

公明党 三宅 一典

市の経済状況について

議員 本市の基幹産業である造船業は高操業を続けているが、中小企業においては大変厳しい状況と推察する。市として、景気状況、中小企業の仕事量等について、どのように掌握し、取り組みをしてきたのか。また、景気対策の今後の方向性を伺いたい。

市長 市の景気状況は、基幹産業以外の主要な製造業及び市内の主要スーパーや商店主等からは、昨年と比較し、全体的に厳しい状況であるとの声が多数寄せられている。今後の市全体の景気についても、雇用状況、消費状況ともに依然厳しい状態が続くものと認識している。現在、国の新たな景気対策を期待しつつ、市としても市制度融資の金利を下げるなどの努力をしており、今後も効果的な施策について、事業者の声を聞きながら検討していきたい。

定住対策について

議員 ①定住を促進し、本市の人口増加と地域経済の活性化を図り、また、ふるさと回帰のきっかけ作りを目的として、市内で開催される同窓会に要する経費の一部を助成してはどうか。

②定住促進を図るため、他市では新たな施策として、住宅新築助成や固定資産税の一部助成制度を創設するなど、さまざまな対策を考えている。本市の取り組みを伺いたい。

総務部長 ①同窓会開催経費の助成について、他市の事例では、現実的にふるさとへの定住効果が見えにくいなど、事業に対し賛否両論がある。今後、先進事例等を注視し、定住人口の増加に向けた効果的な施策を研究していきたい。

②本市では子育て施策や教育施策を始め、住みやすさを誇るまちの実現に向けた各種施策に取り組んでいる。

児島湖の状況

また、本市のイメージキャラクターの「のちゃん」などを最大限に活用し、本市の知名度アップと住みやすさのPRに積極的に取り組み、定住促進につなげていきたい。

議員 県の2009年度調査において、児島湖の水質汚染度を示す指標の一つである全窒素が、環境基準をクリアするなど、水質改善が徐々に進んでいる。しかし、依然としてユスリカが夜間の照明灯に飛来しており、ユスリカ対策も含めた環境保全に向けた継続的な取り組みが今後も必要と考えるが。

市民生活部長 ユスリカ対策等、関係機関と連携し水質や環境保全に対する各種事業を実施



環境保全対策が望まれる児島湖

市民目線の市政運営を

日本共産党 松田 達雄

少子化対策と保育・子育て支援の充実について

議員 ①政府が進める子ども・子育て新システムは、自治体では保育の必要度の認定と保育や子育ての予算を配分するだけで、自治体には保育の実施責任がなくなる。また、保護者は事業者や保育所と直接契約し、サー

ビスと時間に応じた利用料を支払うこととなり、所得による格差が懸念される。以上のことから、新システムは国や自治体の公的保育への責任を大きく後退させるとともに、保育を産業化し、保障すべき子どもの育ちが市場化されるものであり、是正すべきと考えるが。

②新たな子育てプランに掲げる乳児保育、延長保育、一時保育、休日保育など特別保育の充実と実施園の拡充等、保育サービスの充実に向けた早期推進を求めるが、取り組み状況と今後の施策展開について伺いたい。

市民生活部長 ①次世代を担う

浄化対策を実施するとともに、民家へのユスリカの飛来を防ぐため、湖畔沿いに19基の誘光灯を設置するなど、継続的な対策を進めている。

子どもたちを安心して子育てできる制度の構築は、重要と認識している。新システム等については、今後も国の動向を注視し市長会等を通じて意見をしていきたい。

②保育サービス充実に向けた取り組みは、生後11カ月からの乳幼児保育を全園で実施、生後6カ月からの乳児保育及び延長保育は4園、一時保育は3園、休日保育は築港ちどりの1園で実施している。いずれも市民ニーズは高く、事業の充実が必要と認識している。来年度からは大崎保育園で乳児保育を実施するなど、今後も新たな子育てプランに基づく保育サービスの充実に努めていきたい。

宇高航路存続への取り組みについて

議員 宇高航路フェリー存続問題は、通勤、通学、通院など市民生活の足の確保とともに、地域経済に多大な影響を及ぼす最重

要課題と考える。今後、国、県に
対し存続に向けた一層の働きか
けが必要と考えるが。

産業振興部長 宇高航路の存続
については、高松市や香川県、岡
山県とも連携を密にし、市長会、
議長会等を通じて国に強力に働



充実が望まれる公共交通システム（写真はシーバス）

きかけていきたい。
乗り合いタクシー！循環バス運行
による人にやさしい生活交通シ
ステムを

議員 高齢社会に対応した新公
共交通システムの構築に向

け、地域公共交通会議による
検討が進められている。今後、
現行の公共交通サービスを低
下させることなく、住み続け
られる地域づくりに向けた生
活交通システムの一層の充実
が求められると考えるが。

市長 新公共交通は、さまざま
な生活実態に合う効率的で
利便性の高いシステムの構築
を目指している。今後、議会や
住民への説明を十分に行い、
意見を聴取した上で基本計画
を策定する。

その他の質問項目
・介護保険の充実について

市民ニーズに対応できる 施設整備・交通システムの構築を

未来 谷口 順子

市民の財産である公共施設整備
への考え方について

議員 公共施設整備委員会が立
ち上がり、将来必要とされる公
共施設について議論が進められ
ている。そこで伺いたい。
①公共施設整備委員会では、市

民ニーズの高い市民ホール等
について、どのような議論を求
めているのか。

②市民ホール等の整備について
は、委員会に提示されているが、
市長の公約に掲げられた野球
場、サッカー場等の施設につ
いて議論を進める予定はないの

か。

市長 ①公共施設整備委員
会では、建設経費やランニ
ングコストなど後年度負担
を認識してもらった上で、
将来必要とされる施設に対
する議論をお願いしたいと
考えている。

②体育施設等については、
次回の公共施設整備委員会
に主な体育施設の現状が示
されるため、その中で議論
してもらいたいと考えてい
る。

交通弱者にやさしい公共交 通について

議員 玉野市地域公共交通会議
では、本市の交通体系につ
いて 22 年度から 23 年度末に
かけて審議し、玉野市交通計画を策定
する予定と聞いている。また、
24 年前半に交通実験を行い、後
半から本格実施するとのこと
である。しかし、本格実施ま
での 2 年程度は現状維持となる
ことから、現に困っている交
通弱者を早期に救済するこ
とが必要であり、本格実施を
早急に進めるべきと考えるが。

総務部長 本市にマッチした公
共交通システムの構築は、住
民のニーズを十分に取り入
れ、国土交通省などによる現
行の許可制度にも沿った交
通システムを形成しなければ
ならないことから、全体計画
通りのスケジュール



生活環境課内 消費生活相談コーナー

ルとなる。

後を絶たない悪質商法被害への
対策、消費生活相談体制につ
いて

議員 振り込め詐欺や悪質商
法は新たな手口を使っており、
被害は後を絶たない状態であ
る。消費者被害の防止や救済、
生活の安定や向上のためには、
できるだけ身近な市町村が消
費

安心して生み育てられる環境整備を

公明党 三宅 美晴

子育て支援・少子対策について

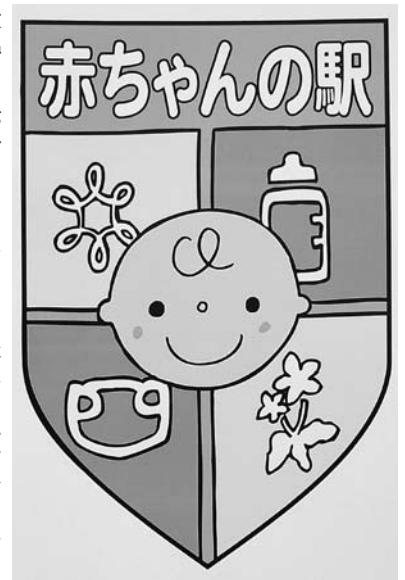
議員 子どもは未来を担う社会
の宝であり、少子社会は子ども
自身の成長や生き方にも影響
を及ぼす。また、年金、医療、
介護

者の声を受け止め、対応でき
る体制の充実が不可欠と考
える。本市では、生活環境課
内に消費生活相談コーナーを
設置しているが、相談件数が
岡山県消費生活センターと比
較して圧倒的に少ない。その
理由を分析しているのか。ま
た、市の相談件数をふやす
ための努力はしているのか。

市民生活部長 相談件数が少
ない理由は、岡山県消費生
活センターが広く定着してい
ることや、本市が市民相談室
を設置し、市政全般から日常
生活に関する相談まで幅広く
対応していること等が考えら
れる。また、今後相談件数を
ふやすためには、担当職員
を専門研修に参加させるこ
とにより、的確な相談ができ
る体制づくりを進めるとも
に、出前講座などを活用し、
消費者問題に関する意識啓
発に努めていきたい。

その他の質問項目
・実情に即した介護認定調
査を

など社会保障のあり方や社会
の活力低下など、さまざまな
社会問題への影響も懸念さ
れる。そこで伺いたい。
①子育てニーズにこたえる
施策として、乳幼児のおむ
つ替えや



実施施設に掲示している
「赤ちゃんの駅」フラッグ
(板橋区)

授乳などができるスペースを提供する「赤ちゃんの駅」の整備を提案するが。

②不妊治療は心身ともに苦痛を伴い経済的負担も大きい。国では2004年から特定不妊治療費助成制度がスタートしている。また、独自制度により助成を行う自治体もある。本市においても不妊治療助成と妊娠しても流産を繰り返す不育症の方への支援を望むが。

市民生活部長 ①現在、「もっこカード(※)」の市内登録店舗で授乳ミルク用のお湯を提供しているが、ほとんど利用がない状況である。今後、利用可能施設をホームページに掲載するなど、現状サービスのPRから行っていきたい。

②不妊治療助成等の支援については、他市の状況や国、県の動向を注視し検討していきたい。

猛暑対策について

議員 地球は温暖化傾向にあ

り、今年の夏は記録的な猛暑で、来年以降も強烈な暑さが予想される。子どもたちを思いやる対応が必要と考えるが、教育現場での猛暑対策について伺いたい。

市民生活部長 保育園では、エアコン未設置の保育室に10台のエアコンを設置した。今後も緑のカーテンや園庭芝生化の拡充により、暑さ対策に努めていきたい。

教育次長 学校現場では、水分補給を促すなど、さまざまな事故防止対策に取り組むとともに、幼稚園では緑のカーテンを施すなどの対策を行っている。

いじめ根絶への取り組みについて

議員 各地でいじめに起因する痛ましい子どもの自殺が相次いでいる。本市の子どもたちのかけがえのない未来を守るため、子どもたちの心の叫びを受けとめる具体的対策を伺いたい。

教育長 いじめはどの子にもどの学校にも起こり得るという認識のもと、各校では子どもたちの実態を把握するアンケート調査を毎年実施し、その結果をもとに個人懇談を行い、いじめ等の実態を把握して問題の解決にあたり、あわせて悩み相談箱の設置、中学校での生活ノート

学力向上に向けた教育施策の充実を

未来 藤原 仁子

玉野市の教育について

議員 ①35人学級を5年生まで拡充することについては、事業の優先度を総合的に判断しながら検討したいとのことであったが、その後の方向性を伺いたい。

②土曜日の授業復活について、保護者からの復活を望む声、また子どもたちの学力低下を改善することからも、授業時間の確保は必要であり、復活を検討すべきと考えるが。

③来年夏の猛暑対策として、中学校の各教室への扇風機設置など対策が必要と考えるが。

市長 ①現在、校舎の耐震化工事等の多額な予算を必要とする事業を進めており、35人学級を5年生まで拡充することについては、慎重に判断する必要があると考える。



小学校5年生までの拡充が求められる35人学級

活用など心の教育の充実に努めている。また、全校にスクールカウンセラーを配置し校内相談支援体制の充実を図るなど、いじめは絶対に許されない、許さないという方針のもと、今後いじめの根絶に向けた積極的な取り組みに努めていきたい。

ている。今後、国の動向を注視しながら拡充に向けた検討を行っていききたい。

②現在、本市の小・中学校では必要な授業時間数は確保できているため、週5日制の趣旨を尊重し、土曜日に実施されている子ども楽級や少年団活動の充実を図っている。今後学校におい

て、週5日制の中でより良い教育活動が展開できるよう教育委員会に働きかけていきたい。

教育長 ③来年度の猛暑対策については、厳しい財政状況ではあるが、関係部局と協議しながら検討していきたい。

人・ふれあい・広場その後

議員 岡山市の光南台公民館で行われている発達障害児を持つ保護者を対象とした、「人・ふれあい・ひろばの講座」を八浜市民センターで開催した。出席者から今後も継続を希望する声が多数あったことから、今後は市の講座として同様の講座を開催するなど支援を望むが。

教育長 発達障害のある子どもが保護者が集まり、悩み等を共有する会の開催は、大変有意義なことである。今後、グループ等の講座として公民館の会場を提供するなど側面的な支援を継続していきたい。

メガソーラー誘致立候補について

議員 岡山県が進めるメガソーラーの誘致は、クリーンエネルギーの推進に寄与するものであり、また関連企業の誘致といった経済波及効果も期待できる。本市の新たな取り組みとして、メガソーラー誘致を望むが。

産業振興部長 岡山県メガソー



23 年度重点施策提案書

ラー誘致の正式な候補地募集があれば、民有地も含め条件を満たす市内の土地の調査を実施したい。所有者や近隣住民等の理解と協力が得られる候補地が存在し、かつ経済面や環境面において市内への波及効果が十分期待される場合は、積極的な誘致に努めていきたい。

その他の質問項目

・低所得者向け地デジチューナー無料配布について

情熱を持って市政運営の取り組みを

深山クラブ 小泉 馨

これでいいのが玉野、活性化の活路は

議員 市政を変えていくには市長の決断力が必要と考える。また、市長がリーダーとして明確な目標を定めることにより、職員もその目標に向かってまい進していく。あわせて、市役所がもっと明るく、職員が力を発揮できるような体制づくりも今後必要と考える。そこで伺いたい。①市の活性化に向けた活路とは連携だと考えるが。

②子育てや教育支援を最重要課題として取り組んでいるが、本市には就職先が少ないため、就職先を求め市外へ行かざるを得ない状況である。子育て後の就労環境の整備を含めた長期的な戦略をどのように考えているのか。

③本市の市政運営方針では自立都市を目指す点とある。市長が目指す自立都市の具体像を伺いたい。

④自立都市とは互助互恵の社会であると考えている。それを実現で

きた都市から、はじめて自立が生まれるものと考えているが。

⑤2000年に地方分権一括法が施行され、06年から岡山県は市町村に権限移譲を行っている。現在までに約189の事務が移譲され、そのうち本市は65の事務を受け入れているが、これだけで地方分権に十分対応ができるのか。

市長 ①1期目は本市の財政状況を単年度黒字にすること。また、2期目は決断と考える。公共施設や公共交通が必要とされる中、子育てと教育を最重要視した市政運営を行うとともに、その説明責任を果たしていきたい。また、今後の活路を考える上で、直島・豊島・小豆島との連携が必要不可欠だと考える。

②雇用環境の整備は、企業誘致等の可能性を含め、県南地域で連携し雇用の創設を行っていく必要があると考えている。

③持続可能な自立都市という表現をしているが、自立都市に必要な要件の一つとしては、収支の均衡が保てていることだと考える。国や県にもさまざまな枠組みがあり、市として権限が及ぶ部分については自己完結できることが自立都市の要件であると考えている。

④広域で連携することも重要と考えるが、本市が活性化していく上で、他に良い手法があれば積極的に取り入れ、独自にできることは独自で行うべきと考え

ている。

⑤権限移譲は国、県、市の役割分担を明確にすべきであると考えている。現在、ビジョンが明確にされていない中で、国は権限移譲を行っているが、我々は市民

市民との協働による自立都市の実現を

新風会 三宅 禎浩

宇野港再開発について

議員 宇野港再開発事業は、国、県に要望し、既に完成したと聞いているが、旧スペイン村建設用地の岸壁について、未だ整備がなされていない。宇野港再開発事業の中で整備されなかった理由と今後の取り組みについて伺いたい。



護岸整備が行われる予定の旧スペイン村建設用地岸壁

の利便性が向上する項目を厳選し、事務の移譲を受け入れている。県との懇談会では県の役割を明確にした上で、自治体に権限を移譲するよう要請している。

みんなで築きたまのプラン

議員 ①黒田市長就任後、みんなで築きたまのプランを策定し、「安心・活力・支えあい」みんなで築く自立都市」を本市の将来像として掲げ、限りある財源の中で事業の集中と選択を行い、地域の特性を生かしながら

満足度の高いまちの実現に向け、各施策に取り組んでいるところである。就任後5年が経過する中で、10年後のあるべき将来像を掲げた基本構想の進捗状況を伺いたい。

②市民と行政が協働してまちづくりを進めていく必要性から、協働のまちづくり条例が制定され、具体的な事業を検討しているが、具体的にどのような手法で、協働のまちづくりを進めていくのか。

市長 ①みんなで築くたまのプランに掲げる各施策は、23年度に、これまでの取り組み結果を検証し、各施策の推進や見直しを行う予定としている。今後、市民満足度の高い行政サービスを提供しながら自立都市の実現に向け、市民との協働により取り組みを進めていきたい。

総務部長 ②現在、条例についてパンフレット等を作成し、協働に対する普及、理解に努めている。具体的な展開として、1%

支援事業(※)の事業内容等について協議をしている。

市民病院の健全経営について

議員 神奈川県の三浦市民病院は、赤字続きで、大学病院からの医師派遣もないなど、玉野市民病院とよく似た環境にあった。

しかし、公募による任期付職員として事務長を採用し、医師の確保や民間手法を取り入れ、病院の経営改善に成功している。玉野市民病院でも、病院経営改善のため、外部から能力のある人材を招聘する考えはないのか。

副市長 市民病院の健全経営に向けた、外部からの人材の招聘は有効な手法と認識している。今後、先進事例等を参考にして、検討していきたい。

その他の質問項目

- ・中心市街地活性化基本計画・新卒者の就職状況

活気に満ちたまづくりを

新政クラブ 伊達 正晃

県道玉野・福田線について

議員 県道玉野福田線は、歩道がなく、車両、歩行者ともに交通安全上、大変危険な状態であり、早急な対応が必要と考える。県道玉野福田線の玉から奥玉、そ

して玉原に至るまでの区間における今後の整備計画を伺いたい。

市長 道路の拡幅等による、市民の安全性や利便性の向上は、快適で暮らしやすい地域づくりの実現に向け重要と認識してい

る。毎年重点施策の提案として国、県に対して整備促進を要望している。今後も安全な道路を確保することが重要な課題と考え、県道玉野福田線も含めた道路整備の早期実現を国、県へ要望していきたい。

多世代交流施設「高山ドーム」について

議員 故高山氏の寄附金をもとに子どもからお年寄りまで多世代にわたって交流できる文化スポーツ活動の拠点施設として建設された「高山ドーム」について伺いたい。

①この施設の利用頻度について伺いたい。

②グラウンドの整備状況が悪く、数年ごとに補修が必要であるため、人工芝に張り替えることを提案するが。

教育次長 ①多世代交流施設「高山ドーム」は利用者の定着が進み、年間312日、延べ千団体以上が利用しており、生涯学習センターの休館日を除き、ほぼ毎日利用されている。②人工芝は土のグラウンドと比べ、日常のメンテナンスが軽減



人工芝の整備が望まれる高山ドーム

議員 来年で42回目となる総おどり大会について、近年、大会の参加者が減少し、かつての熱気が薄れていくばかりである。そこで、来年は思い出に残る「花咲

総おどり大会について

される一方、多額の費用を必要とすること、人工芝では利用できなくなるペタンク、ゲートボール等もあるため、今後、利用者の意見を調査し検討していきたい。

市民の意見が反映される行政運営を

新政クラブ 有元 純一

行政評価検討委員会の結果を受けて、次年度の事業推進について

議員 ①21年度の事業結果に対する行政評価検討委員会での検討結果を、今後、行政運営を行っていく上で、どのような形で反映させていくのか。また、議会の各関係委員会にも結果報告すべきと考えるが。

く玉野」と「玉野いきいき音頭」を「かつからか」の間に取り入れることを提案するが。

産業振興部長 昨年度から市役所西側のおどり大会会場の交通規制開始後から、おどり大会開始前までの約35分間、提案の2曲を会場に流し、自由参加の形で踊れる時間を設けたところであるが、会場一帯が歩行者天国となっており、自由に踊れず、参加者もほとんど見受けられない状況であった。今後、歴史のあるものを衰退させず、後世に伝えていくことの重要性や提案の2曲が根強く市民に親しまれていることを考慮し、来年度の玉野まつり振興会おどり部会において、おどり大会への取り入れ方について協議してもらえよう、再度働きかけていきたい。

②公共施設整備について議論をしているが、本市の財政規模を念頭に、中・長期計画を立てる必要がある。人口減少による地方交付税の減額と新たな施設整備に向けての財源措置を伺いたい。

総務部長 ①市民評価については、内部評価の結果と異なる場合もあるため、これら市民目線

議員 イノシシの危害から、地

鳥獣被害防止対策の取り組み

による貴重な意見内容を検討の上、翌年度の方向性を決定することとなる。あわせて議会にも予算審議という形で提案し、最終的な判断をいただくこととしている。



行政評価委員会の様子

域の安全・安心を確保するための対策について、農家世帯が少なく、防止さく延長規模の大きい地域や非農家地区の設置負担は大きい。今後、市として新たな財政措置を検討すべきと考えるが。

産業振興部長 防止さくの設置負担については、1戸当たりの負担が少なくなるよう地域のコミュニティ等に働きかけたい。また、23年度から玉野市有害鳥獣防止対策事業を実施する中で、有効性、設置状況や地区の意見等を参考に地域条件の是正も視野に入れ、効果的な事業となるよう検討していきたい。

将来を担う子どもたちの教育

議員 郷土玉野の将来を担っていく子どもたちの教育は重要であり、郷土愛や愛国心を培っていく教育が必要である。現在、教育現場において、どのような方法により愛国心を高める教育を行っているのか伺いたい。

教育長 各校・園では、子どもたちの発達段階に合わせて、家庭や地域と連携し、感謝する心や人を思いやる心を育てる取り組みをしている。幼稚園では、家族や友達、先生や地域の人たちと触れ合いや、絵本を活用した道徳性の芽生えを培う取り組み等を通して、相手を思いやる気持ち

ちや感謝の気持ちを育てている。また、小・中学校では、道徳の時間を中心に、各教科や学校

安心して住み続けられる 社会保障制度の充実を

日本共産党 井上 素子

行事等で、自他を大切にし、公共の精神や郷土や国を愛する心をはぐくむよう指導している。

男女共同参画社会の推進

議員 国において第3次男女共同参画基本計画の策定が進められている。国が7月に発表した答申では、男女共同参画の推進が不十分であり、さらに充実した取り組みにつなげていく必要があると指摘されている。本市においても女性の政策決定参画が大変遅れていると考える。2020年までに指導的地位に女性が占める割合を30%とする目標に向けた本市の推進計画を伺いたい。

市長 本市では18年度に策定した新玉野男女共同参画プランに基づき、男女共同参画社会の実現を目指した施策に取り組んでいる。しかし、社会において女性の参画は十分ではなく、次期玉野男女共同参画プランの策定では、これまでのプランの反省点を加味し、実効性のあるプランづくりを行っていきたいと考えている。男女が社会において対等に生活が



男女共同参画推進週間に開催された「たまの参画フェア」の様子

でき、あらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、男女が均等に利益を享受することができる社会の実現に向け、引き続き努力していきたい。

若者の雇用を守る若者自立支援サポートセンターの設置

議員 これから社会人として働くこうとする高校や大学の新卒者に加え、中学校卒業予定の若者にとっても、大きく飛躍すると

きであり、若者全員が希望と意欲を持って出発できる雇用環境の整備が重要と考える。これは、労働権の保障という政治の責任でもあり、企業の責任でもある。若者が置かれている雇用の厳しさや不安定さを理解し、雇用を守り、自立を支援する対策について伺いたい。

産業振興部長 雇用対策は、公共職業安定所を中心に国が主体となり実施している。市としても市内外の各支援機関や各種支援制度などの利用促進をはかり、また学校関係者との調整や玉野公共職業安定所などの関係機関と連携をはかりながら雇用対策に取り組んでいきたい。

国民健康保険料の一世帯二万円引き下げを

議員 国民健康保険料は地域経済が低迷する中、医療費の増加とあわせ、保険料負担が大きくなっている。全国の7割の市町村が一般会計からの繰り入れを行い、その額は1人当たり平均1万円を超えている。本市でも保険料負担の軽減が必要であるとの認識から、繰入金金の増額等、何らかの方策を講じ、1世帯1万円の引き下げを要求するが。

保健福祉部長 本市国保財政の現状は、基金が千八百万円程度とほぼ底をつき、国からの特段の財政支援も期待できない現状にあり、保険料の引き下げは困

難なものと考ええる。また、22年度以降の一般会計繰入金についても、約千五百万円を上回る増額を行ったところであり、より一層の一般会計からの負担は困

難と考える。

その他の質問項目

・住み慣れたまちで豊かに住み続けられる介護・福祉の充実

子育て支援施策の充実を

未来 高原 良一

学校・家庭・地域への取り組み

議員 ①発達障害のある児童・生徒の自立や社会参加に向け、生活や学習上の困難を改善、克服するため、一人ひとりの実態に基づいた指導や支援が必要である。教育現場から特別支援教育支援員の増員に対する切実な要望にどう対処していくのか。

②子どもたちが心豊かで健やかにはぐくまれる環境づくりに向け、親学のパンフレットを作成している。今後、子育て中の親のみならず、広く市民に積極的な啓発を行うとのことであるが、現在の取り組み状況を伺いたい。

市長 ①特別支援教育は、支援員の増員だけで推進できるものではなく、専門家による指導や支援、関係機関等との連携による早期発見、保護者等に対する相談体制の充実、また教職員の資質の向上など、さまざまな施策の中で検討することが必要と考えている。

教育長

②親学パンフレットを、今後は市民センター等公共施設や広く市民にも配布するとともに、幼稚園や保育園での保護者会における有効利用についても呼びかけていきたい。



増設が望まれる児童館

児童館の増設について

議員 読書は学力向上のみならず、

ず、学校生活での落ち着きや生活上の理解力の高まりが期待できる。就学前に親子でゆっくりとくつろいだ中で絵本を見て読書ができる施設として児童館増設の検討を望むが。

市民生活部長 児童館の増設には職員の雇用など、多額の経費が必要となる。現在、地区愛育委員等の協力により、子育て相談や遊び指導を行う巡回児童館事業を各市民センター等で実施しているため、当面は現在の方法で運営していきたい。

おくやみ欄について

議員 愛媛県の愛媛新聞では、おくやみ欄の掲載内容として、亡くなった方の住所、氏名、年齢、死亡日に加え、葬儀の日程、場所、喪主、本人との続柄を掲載している。市民の方から、山陽新聞でも掲載を希望する声を聞いたため、山陽新聞に相談したところ、県下の各市町村の足並みがそろえば可能性はあるのではないかと回答であった。市からの働きかけを望むが、また、市が喪主についての聞き取りはできないのか伺いたい。

市民生活部長 新聞社への情報提供については、個人情報保護法の施行後、情報提供を廃止したいという市町村が複数あったことから、喪主情報の追加は、県下市町村の調整が困難と考えられる。また、個人情報保護への関

心の高まりや、情報掲載による関連業者からのセールの電話や訪問増加を懸念する声もある。

客観的な視点を貫いた歴史教育を

深山クラブ 北野 良介

教育について

議員 歴史に善悪はなく、さまざまな価値観の積み重ねによって今があり、価値観の歩みを見ていくこそが歴史教育の本質だと考える。歴史教科書は中立性を堅持し、客観的な視点が貫かれた歴史教科書を用いて歴史教育を行ってほしい。客観的かつ歩みを出発点から描いた教科書が望ましく、その点が選定時の評価項目に欠落していると考え。そこで、戦後教育のうち特に歴史教育の重要性、また、教科書採択について伺いたい。

①児童虐待、幼児虐待は増加傾向にあり、報道等によって知り得る内容は、そういう事件が日本で見られるのか、かつとが本当に起きていたのかと目を覆う事態である。この

り、喪主情報の聞き取りを行うことは考えていない。

ような事件の背景には規範意識の低下があり、ひいては歴史教育に問題があると考え。②戦後の若干偏った歴史教育による歪みが現在に影響を及ぼしている。歴史教育そのものを、あ

るべき本来の姿に戻すことが、今後の日本において非常に重要であると考え。③教科書採択にあたり、選定委員と研究委員が出席する選定委員会では、教科書の中身について、どのような議論がなされているのか。

④教科書採択に向けた委員会の開催時間は短時間と聞いているが、内容等を議論し決定に至るには相当の時間が必要と考え。全教科について時間内に決



歴史教育の充実が望まれる教育施策 (中学校歴史教科書)

定できるのか。

⑤教科書の選定に関わる委員会
は、本市の教育の方向性を決定
する非常に重要な委員会であ
る。また、公人としての意見は公
開すべきであるとの観点から、
採択委員会の議事録は公開すべ
きと考えるが。

市長 ①倫理観や規範意識の低
下は否めないと考える。そうし
たことから、徳育の推進は人
として生きていく上での最低限
の常識、守るべきマナー、目上の
人を敬う気持ちなどを持った子
どもたちを育てていくために重
要であり、今後変わってはな
らないものだと考えている。
②先人がたゆまぬ努力を重ね、
多くの犠牲のもとに今の平和な
社会が存在することを伝えてい
くことは大切なことであるた
め、歴史教育の重要性は認識し

情報共有による協働のまちづくりを

公明党 安原 稔

市長のビジョンについて

議員 将来を見据えた中長期的
な市政運営を進める責任が市長
には求められる。少子高齢化率
が高まる10年、15年後に向けた
取り組みを進めるにあたり、将
来ビジョンについて、市民が理
解しやすい表現をすべきと考え
るが。

市長 2期目に当たり、持続可

ている。

教育長 ③選定委員会には研究
委員会代表の委員が1名参加
し、研究の報告を行い、選定委員
と研究委員とで議論を行っている。

④採択委員会は約1時間半から
2時間程度の開催である。事前
に選定委員会の報告書を配布
し、各自で検討を行っているこ
とから、いくらか絞ったかたち
での議論となる。

⑤教科書採択にあたる委員会は
静ひつな採択環境の中で行う必
要があるとの認識のもと、議事
録の公開は行っていない。しか
し、可能な限りの情報を記載し
た採択理由書を作成し情報を公
開しており、岡山県も同様の取
り扱いとしている。

議員 今後、教科書採択に関す
る議事録の公開を要望しておく。

で、将来ビジョンを明確にして
いきたい。



公共施設整備委員会の様子

を規定する玉野市協働のまちづ
くり基本条例が制定され、市民
との協働体制が整ってきた。

今後の取り組みについて、具
体的な協働作業を進めていく
上での体制やスケジュールを
伺いたい。特にコーディネート
センターとして求められる各市民
センターの館長の具体的な役
割を明確にすべきと考える
が。

②総社市では小地域福祉ネッ
トワークの取り組みを行って
いるが、本市も地域住民と情
報を共有しながら地域づくり
の骨格を検討すべきと考える
が。

総務部長 ①玉野市協働のま

公共施設の建て替えについて

議員 市民センターや給食セン
ター、市民病院など公共施設の
耐震化及び建てかえについての
考えを伺いたい。

財政部長 公共施設の整備につ
いては、公共施設整備委員会
の結果を踏まえ、総合的に検証を
加えていく必要がある。今後は、
緊急性や必要性などを考慮し、
全体計画を見据えながら限られ
た財源の中で効率的に実施した
いと考えている。

地域づくりについて

議員 ①協働の理念・原則など

ちづくり基本条例の23年4月
施行に向け、広報紙等による周
知に努めている。また、新年度か
ら1%支援事業の実施を目指し
ており、現在その制度構築に取
り組んでいる。なお、館長の役割
は、地域の課題の把握、解決に向
けた調整といった地域内の調整
役と地域と市役所を結ぶ調整役
が求められてくる。

②協働のまちづくり基本条例に
おいて、参加、情報共有、協働の
原則を定めている。今後も引き
続き市民センターを拠点とし
て、各自治組織等に対してわか
りやすい情報発信に努めていき
たい。

市民がわかりやすい財政情報の公開を

宇野 俊市

財政運営・健全財政とは何か？

議員 夕張市が07年3月に財
政再建団体となり、国の管理下
で再建に取り組むこととなった
が、夕張市に似た自治体は少な
くない。そこで、本市の財政分
析について伺いたい。

①莫大な借入金が自治体財政を
苦しめている。地方自治体の借
入金についての考えは。

②経常収支が悪化し、経常収支
比率が上昇していることにつ
いての考えは。

③第三セクターなどの経営環境
が悪化し、関係する自治体の財
政自体に与える影響を懸念す
る。特別会計等に対する基準外
の繰り出しについての考えは。
④予算に対するチェック体制に
ついて基本的な考え方は。

財政部長 ①臨時財政対策債は
その元利償還額が全額普通交付
税で措置されることとなってい
るが、国は交付税総額の抑制に
動いている。今後、地方負担の
増大が懸念されている。
②国の三位一体改革が行われた

16 年度以降、本市では地方交付税の減少に加え、市税収入の落ち込みなどにより、指標の分母となる経常一般財源総額が大幅に減少したことから、経常収支比率は 90 % 台で推移している。今後、経常収支比率は国の地方財政支援策次第で比率が変動するものと考えている。

③病院会計に基準外の繰り出しを行うなど、一般会計の財政状況を十分に考慮しながら、可能な範囲で実施する必要があると考えている。

産業（商・工・農水・観光）

議員 21 世紀の経済学を理解していない日本の歴代総理大臣が失敗を繰り返すのは、21 世紀の政治問題の大部分が経済問題にあると考えるが。

総務部長 経済と政治の問題は切っても切り離せないと考えている。刻々と変わる経済情勢を

にらみつつ、地方自治体においても市政運営、予算編成にまい進していきたい。

社会資本老朽化に伴う公共施設の維持管理

議員 学校等公共施設の耐震化工事は人命にかかわるものであり、何よりも優先されるべきと考える。進捗状況と耐震化率について伺いたい。

耐震化を行っている市内公立学校（日比小学校体育館）



教育次長 学校等の公共施設の耐震化工事の進捗状況は、学校施設のうち、屋内運動場については、現在補強工事を行っている。鉾立、玉原、後閑小学校で、すべての小中学校の耐震化が完了する。校舎については、今年度から田井小学校と玉小の改築工事を進めている。また、22 年 4 月 1 日現在の耐震化率は、幼稚園が 12・5 %、小学校 44・1 %、中学校 80 %、高等学校が 50 %、全体で 52・2 % である。

市民が望む支援施策を

新政クラブ 渚 洋一

郷土愛・国家愛を育む教育を

議員 次代を担う子どもたちに近代史について正しい歴史認識を持たせ、郷土愛、国家愛をはぐくむ教育をすべきと考えるが。

教育長 みずからの国の伝統や文化を尊重し、郷土や国を誇りに思い、他の国や地域の伝統や文化に敬意を払う責任ある国際社会の構成員となることが必要である。また、歴史はそれぞれの立場によって意見が異なり、国家間の対立が起る場合もある。今後、歴史的な事実や我が国の立場と主張についての理解を学ぶ教育が必要と考える。

防犯灯の維持管理の支援

議員 23 年 3 月末に、中国電力が実施してきた工賃無料による防犯灯の管球交換が終了となる。4 月以降、市が特段の措置を講じない場合、費用負担が各地区に大きくのしかかることとなる。市の支援体制等の状況、また県内他市の状況を伺いたい。

総務部長 23 年 4 月以降の対応については、極力地域負担が増すことのないよう、必要な策

を講じていきたい。また、県内他市の状況については、浅口市が今年度末までに地域所有の防犯灯をすべて市が引き取り、来年度以降維持管理を行っていく予定としている。

文化・芸術面の行政の支援対策

議員 ①玉野市総合文化センターのギャラリーについては、利用者から開催時期が集中するため込み合い、展示場所の確保に苦慮しているとの声。また、市民会館は、各種演奏会、発表会等の利用で、駐車場の不足、音響、冷暖房設備の老朽化等の問題がある。一刻も早く耐震化された多機能複合型市民ホールの建設をすべきと考えるが。

②瀬戸内国際芸術祭 2013 に向けた本市の文化、芸術面に対するサポートのあり方、来訪者の取り組みについて伺いたい。

総務部長 ①公共施設の整備については、公共施設整備委員会での意見を参考に、今後、緊急性や耐震改修の必要性等に応じて優先順位を定めるこ

とが必要である。また、限られた財源の中、自治体の規模に見合った整備計画が必要であると考える。

教育次長 ②文化・芸術に対する支援については、作品展示会場の提供や広報、また玉野市芸術文化振興助成事業やトップアーティスト招聘事業による助成。国、県、企業等による助成事業の紹介など、側面的な支援を行いたい。また、文化、芸術拠点施設や民間のアトリエなどとも一体となったイベントや展示会を開催するなど、次回開催時には来訪者のニーズに応じた取り組みが肝要と考えている。

その他の質問項目

・行政における人事
・鳥インフルエンザ対策



文化センターギャラリーの様子（黄土舎記念展）

議会で決まったこと

11 月 臨 時 会

第 5 回 臨 時 会 (11 月 9 日)

Ⅱ 決 算 Ⅱ

▽ 21 年度各会計決算

○ 一般会計

歳入 231 億 880 5 万円
歳出 218 億 190 9 万円
〔各委員会〕

○ 市民病院事業会計

(収益的収支)

歳入 22 億 550 7 万円
歳出 23 億 413 7 万円

○ 国民健康保険事業会計

歳入 74 億 722 0 万円
歳出 72 億 497 9 万円

○ 老人保健医療事業会計

歳入 105 3 万円
歳出 102 4 万円

○ 介護保険事業会計

歳入 52 億 265 5 万円
歳出 52 億 311 万円

○ 後期高齢者医療事業会計

歳入 8 億 53 6 万円
歳出 8 億 412 万円
〔以上 5 件・厚生〕

○ 競輪事業会計

歳入 201 億 409 0 万円
歳出 195 億 366 1 万円

○ 海洋博物館事業会計

歳入 488 3 万円
歳出 479 5 万円
〔以上 2 件・産業〕

○ 水道事業会計

(収益的収支)

歳入 15 億 772 万円
歳出 13 億 584 8 万円

○ 下水道事業会計

(収益的収支)

歳入 21 億 651 3 万円
歳出 21 億 836 万円

○ 土地区画整理事業会計

歳入 98 3 万円
歳出 165 7 万円

○ 土地埋立造成事業会計

歳入 194 2 万円
歳出 156 7 万円
〔以上 4 件・建設消防〕

第 6 回 臨 時 会 (11 月 29 日)

Ⅱ 予 算 Ⅱ

▽ 22 年度各会計補正予算

() 内は補正後の予算額

○ 一般会計

(233 億 350 4 万円)
〔各委員会〕

○ 国民健康保険事業会計

追加 30 万円
(75 億 952 4 万円)

○ 介護保険事業会計

追加 91 8 万円
(55 億 331 0 万円)
〔以上 2 件・厚生〕

○ 下水道事業会計

追加 222 万円
(20 億 729 4 万円)
〔建設消防〕

Ⅱ 条 例 Ⅱ

▽ 玉野市職員給与条例等の一部改正

▽ 玉野市市長及び副市長の給与に関する条例の一部改正

▽ 玉野市議会議員の議員報酬及び費用弁償等支給条例の一部改正
〔以上 3 件・総務文教〕

▽ 玉野市病院事業管理者の給与等に関する条例の一部改正
〔厚生〕

▽ 財産の取得

〔建設消防〕

12 月 定 例 会

Ⅱ 人 事 Ⅱ

○ 玉野市公平委員会委員の選任
久保本慎一

○ 人権擁護委員候補者の推薦
藤原 斌
阿部眞理子

Ⅱ 予 算 Ⅱ

▽ 22 年度各会計補正予算

() 内は補正後の予算額

○ 一般会計

追加 11 億 560 4 万円
(244 億 910 8 万円)
〔各委員会〕

○ 国民健康保険事業会計

追加 102 8 万円
(76 億 552 万円)
〔厚生〕

○ 下水道事業会計
追加 356 万円
(51 億 100 6 万円)
〔建設消防〕

Ⅱ 条 例 Ⅱ

▽ 玉野市火災予防条例の一部改正

▽ 玉野市消防関係手数料条例の一部改正
〔以上 2 件・建設消防〕

Ⅱ その他 Ⅱ

▽ 指定管理者の指定
(玉野市立地区集会所)
〔総務文教〕

▽ 指定管理者の指定
(玉野市立児童館)

▽ 指定管理者の指定
(玉野市障害者地域活動支援センター等)
〔以上 2 件・厚生〕

▽ 指定管理者の指定
(玉野市渋川観光駐車場等)
〔産業〕

▽ 指定管理者の指定
(玉野市立地区集会所)
〔総務文教〕

▽ 指定管理者の指定
(都市公園等)
〔建設消防〕

Ⅱ 請 願 Ⅱ

▽採択となったもの

○安心して子育てでできる支援制度の拡充についての請願
請願項目のうち第1項目
「第4項目及び第6項目
のうち保育園給食に係る
部分」

〔厚生〕

▽不採択となったもの

○公契約法・条例を制定し、
公契約分野に従事する労働
者の賃金・労働条件を保障
する適切な条件設定が行わ
れるよう措置することを求
める請願

○安心して子育てでできる支援
制度の拡充についての請願
請願項目のうち第5項目
及び第6項目のうち学校
給食に係る部分
〔以上2件・総務文教〕

○安心して医療、介護を受け
られるように国民健康保険
料の引き下げ、介護保険の
改善を求める請願書

○国民健康保険に関する請願

○社会保障としての国保制度
の確立を求める請願
〔以上3件・厚生〕

▽継続審査となったもの

○後期高齢者医療制度廃止や
母子加算復活などを求める
請願

○保育制度改革に関する意見
書提出を求める請願書
〔以上2件・厚生〕

○TPPの参加に反対する請
願
〔産業〕

□〓本会議で報告されたもの
◇〓委員会審査を省略したもの
▽〓委員会審査をしたもの
□〓審査した委員会名

本会議の様様をケーブルテレビ(生・録画)と
インターネット(録画)で放映しています。

インターネット録画放映のアドレスはこちら
<http://www.gijiroku.net/city.tamano-vod/>

お知らせ

議会放映

倉敷ケーブルテレビ(玉野市回
覧板チャンネル)とインターネッ
トで本会議の放映を行っておりま
す。放映日程は決まり次第、市議
会ホームページ等でお知らせし
ますのでご確認ください。

会議録の閲覧

本会議の会議録は、どなたでも
閲覧できます。会議録は定例会終
了後、次の定例会初日1週間前ま
でに完成し、市役所1階情報公開
室、図書館、市民センター等に置
いてあります。また、市議会ホー
ムページにも掲載しますのでご覧
ください。

本会議の日程

議会の日程は、開会の約1週間
前に開催される議会運営委員会
で決定します。

次の定例会は3月です

お問い合わせは議会事務局へ
電話 32・5566



市民の皆様への市政・議会運
営への日頃からのご理解、ご
協力に對しまして、厚く御礼
申し上げます。

さて、依然として景気は低
迷し、若者の深刻な雇用問
題、非正規雇用の異常
なまでの拡大、円高、
外交問題など重要課
題が山積しています。

政権交代後も、政治、
社会の閉塞状況は変
わらず、希望ある社
会に向けた新しい政
治を求める国民的な
模索が始まっている
のではないでしょう
か。

「10年以上も賃金
が下がり続ける国は
先進国の中で唯一
本だけ。企業は二百
兆円もの現金をため
込みながら、成長の
ための投資や、適切
な分配は忘れられて
いる」と財界系のエコノミスト
が指摘していますが、まさに、
景気回復の道筋は、家計をあ
たため、内需主導に政策転換
することではないでしょうか。
少子高齢社会、人口減少

元気な玉野市めざし、さらなる議会改革を

議会運営委員長 松田 達雄

社会の進行のもと、「誰も
が安心して地域で暮らせ
る」社会の構築には、国
が憲法25条の生存権保障
に基づく「社会保障の
増進」への責任を果たす
ことが肝要です。同
時に、玉野市政が

「住民の福祉と暮らし
を守る」機関として、そ
の役割を十分に果たす必
要があります。特に二元
代表制による市長(首
長)と議会、とりわけ議
会・議員には「多様な市
民の声を市政に届け、住
民目線でチェック機能を
発揮し、政策提言等で市
民要求を実現する」とい
う重要な責務と役割があ
ります。

議会運営委員会はこ
の役割を果たし、今後も
市民の皆様への負託に
応える「議会改革」に積
極的に取り組むとと
もに、「安心して暮らせる、
元気な玉野市づくり」に全
力を尽くします。市民の皆
様のご協力、ご支援を心か
らお願い申し上げます。